

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		公害防止対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	市民部	
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	環境衛生課	
	基本事業	16	快適な住環境の整備			所属班	環境衛生班	
予算科目		会計一般	款4	項1	目7	事業連番10119	法令根拠	
							水質汚濁防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法	熊本県地下水保
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和60年、事業所自体でも検査を行い報告されるが、市民(酪農家)からの要望があり、その不安を取り除くため市も独自に検査することとなった。大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害防止対策として各種検査を実施し、快適な住環境づくりに努める。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	業者選定、見積り徴収、委託契約、採水補助、支払い事務
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	なし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
公害検査(大気・水質・土壌・農薬・牛乳・地下水)定期検査:水質検査(年2回)、大気汚染検査(年2回)、土壌検査(年1回)、残留農薬検査(年1回)、牛乳検査(年1回)、地下水検査(年1回)臨時検査:レジオネラ属菌採水調査3回、水質検査3回(堀川・蓬原工業団地、元気の森公園、蛇ノ尾公園)業者選定、見積り徴収、委託契約、採水補助、支払い事務を行った	事務事業は22年度に同じ。今年度、騒音測定器を購入する。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:検査日数	日	時間外勤務手当及び騒音測定器購入に要する備品購入費の増
イ:項目数	個	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
規制対象事業場	→ア:事業場数	件
	→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
公共用水域の水質監視、事業場の排水の汚濁状況の監視を行う	→ア:基準達成箇所数/測定地点数	%
	→イ:	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
成果指標は各種検査を実施することで「基準達成箇所数/測定地点数」と設定し、公害のない快適な住環境の推進が重要であり、目標値は「100%」と設定した。		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
①活動指標	ア	日	6	8	6	6	6	6	0
	イ	個	7	8	7	8	7	7	7
②対象指標	ア	件	30	30	30	30	30	30	30
	イ								
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	120	71	41	100	36	36
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	337	295	664	468	842	842	842
(A)事業費計	千円	457	366	705	568	878	878	878	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	51	73	73	73
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	51	73	73	73
人件費	正規職員従事人数	人	4	6	6	7	6	6	6
	延べ業務時間	時間	458	462	460	380	460	460	460
(B)人件費計	千円	1,832	1,838	1,830	1,565	1,895	1,895	1,895	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,289	2,204	2,535	2,133	2,773	2,773	2,773	

総トータルコスト  
全体計画  
~年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	公害防止対策事業	所属部	市民部	所属課	環境衛生課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 公害のない快適な住環境の推進に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 常に基準値の達成が基本であり現状維持のため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 見積り競争入札による委託契約のため削減余地なし。大気、水質等の分析は業者委託している。現在実施している測定地点等を減らすことは、環境への取組を後退させることになる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正規職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 適正な業務時間であるが、検査立会い等であれば正規職員以外の職員でも可能。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公害は全市民に関係することであり公平である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 生活環境の保全のため市が積極的に関与する必要があるが、検査立会い等であれば正規職員以外でも可能。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

22年度は水質・公害等に各種検査を定期的実施した。今後も公害のない快適な住環境の推進に努める。
---

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>公害のない安心して暮らせるまちづくりのため周知や啓発活動を継続して行っていく</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>公害発生時の迅速な対応については、危機管理マニュアルを作成し、連絡網の確立と公害規模の縮小に努める</p>																						